経営の概況

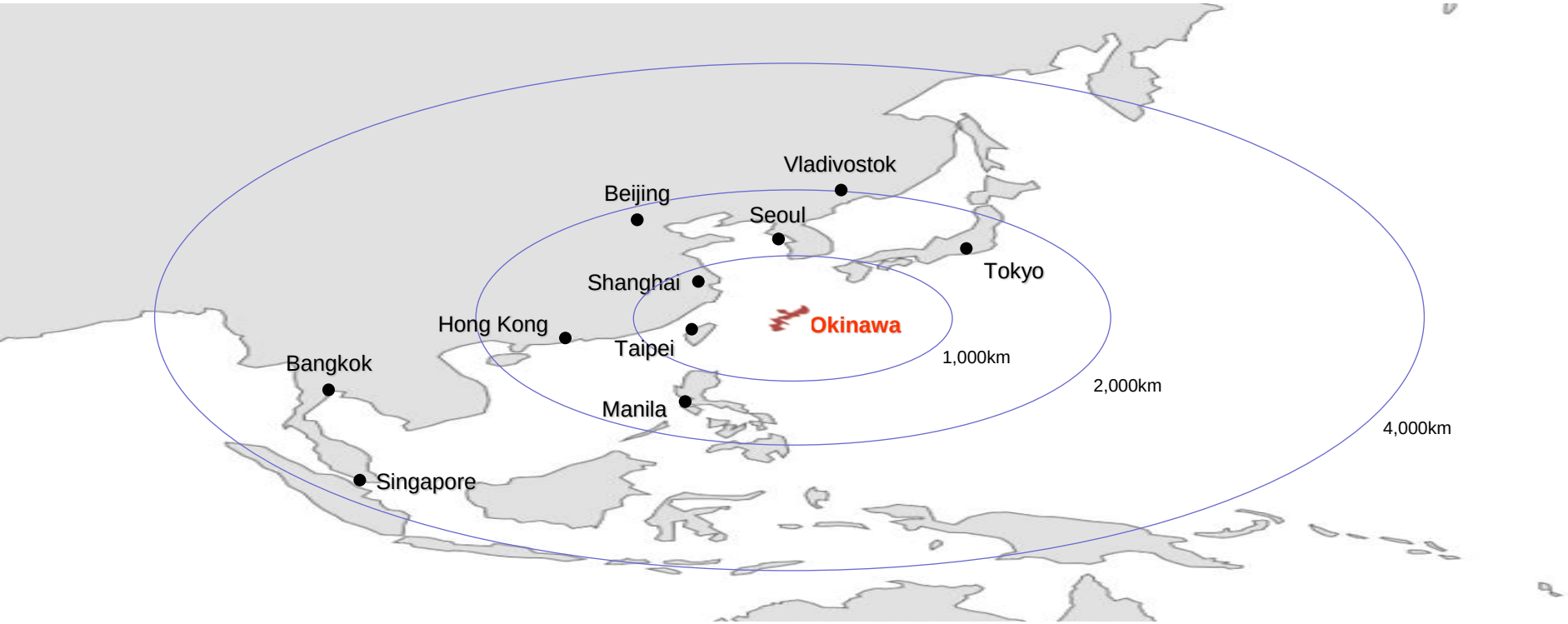
2024年5月

沖縄電力株式会社

目　次

沖縄県の概要 …… 1
沖縄電力の概要 …… 2
2023年度 決算の概要（対前年度） …… 3
2024年度収支見通し …… 4
電力需要実績 …… 5
電力需要見通し（2024年度・長期） …… 7
設備投資計画 …… 8
事業環境と課題 …… 9
おきでんグループ　中期経営計画2025
　おきでんグループビジョン …… 10
　経営目標 …… 11
　経営成果の有効活用 …… 13
　中期経営計画の取り組みの方向性 …… 15
　経営の基本的方向性 …… 16
　事業毎の取り組み …… 29
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて …… 39
事業基盤の特性 …… 43

沖縄県の概要



基本データ

人　口	1,469,169人
世帯数	644,448世帯
面　積	2,282 ㎢
気　候	亜熱帯海洋性気候
位　置	26°12N 127°41E
県内総生産(実質)	4兆5,324億円
観光収入	7,013億円

◇ 東西約1,000km、南北約400kmの海域に多数の島々が点在。

◇ 東アジアの中心に位置する地理的特性、全国一高い出生率、豊かな自然環境や温暖な風土など、その優位性・潜在力に注目が集まっている。

◇ これらの優位性・潜在力を生かした観光・リゾート産業の振興、国際物流産業の集積などが進められている。

人口・世帯数は2024年3月1日現在、面積は2024年1月1日現在
県内総生産（実質）は2022年度実績見込、観光収入は2022年度試算値　（出所：沖縄県、国土地理院）

沖縄電力の概要

- 沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。
- 他社との送電線の連系がなく、当社単独の11の独立した電力系統。
- 原子力・水力を保有しておらず、化石燃料に頼る電源構成。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
総資産額	4,583億 30百万円（単体） 4,986億 71百万円（連結）
従業員数	1,504名（連結：3,079名）

証券コード	9511		
供給区域	沖縄県		
供給設備	汽力	5ヶ所	162万9千kW
	石油	(2ヶ所)	(37万5千kW)
	石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
	ＬＮＧ	(1ヶ所)	(50万2千kW)
	ｶﾞｽﾀｰﾋﾞﾝ	5ヶ所	32万6千kW
	内燃力	13ヶ所	25万4千kW
	風力	5ヶ所	2千kW
	合計		221万1千kW

2024年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	R&I	S&P	Moody's
格　　付	AA	A+	A1

※　2024年4月30日現在の長期優先債務格付

2023年度 決算の概要（対前年度）

(単位：百万円、倍)

	連　結				単　体				連単倍率	
	2022 (実績)	2023 (実績)	増減	増減率	2022 (実績)	2023 (実績)	増減	増減率	2022 (実績)	2023 (実績)
売　上　高	223,517	236,394	12,876	+5.8%	213,383	225,609	12,226	+5.7%	1.05	1.05
営 業 利 益	△48,406	3,481	51,888	–	△50,582	1,027	51,610	–	–	3.39
経 常 利 益	△48,799	2,568	51,367	–	△50,245	387	50,632	–	–	6.63
当期純利益	△45,457※	2,391※	47,848	–	△45,934	1,200	47,135	–	–	1.99

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに6年ぶりの増収増益（2年ぶりの黒字）

【 収益 】

- 電気事業において、電気料金改定などによる売上高の増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料価格の下落などによる燃料費や他社購入電力料の減少
- 電気事業において、具志川火力発電所の石炭揚炭設備損壊に伴う固定資産除却費の増加

2024年度収支見通し

（単位：百万円、倍）

	連　結			単　体			連単倍率	
	2023 (実績)	2024 (見通し)	増減率	2023 (実績)	2024 (見通し)	増減率	2023 (実績)	2024 (見通し)
売　上　高	236,394	227,500	△3.8%	225,609	213,400	△5.4%	1.05	1.07
営業利益	3,481	8,100	+132.6%	1,027	6,200	+503.3%	3.39	1.31
経常利益	2,568	6,800	+164.8%	387	5,000	–	6.63	1.36
当期純利益	2,391※	5,000※	+109.1%	1,200	4,000	+233.2%	1.99	1.25

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに4年ぶりの減収増益

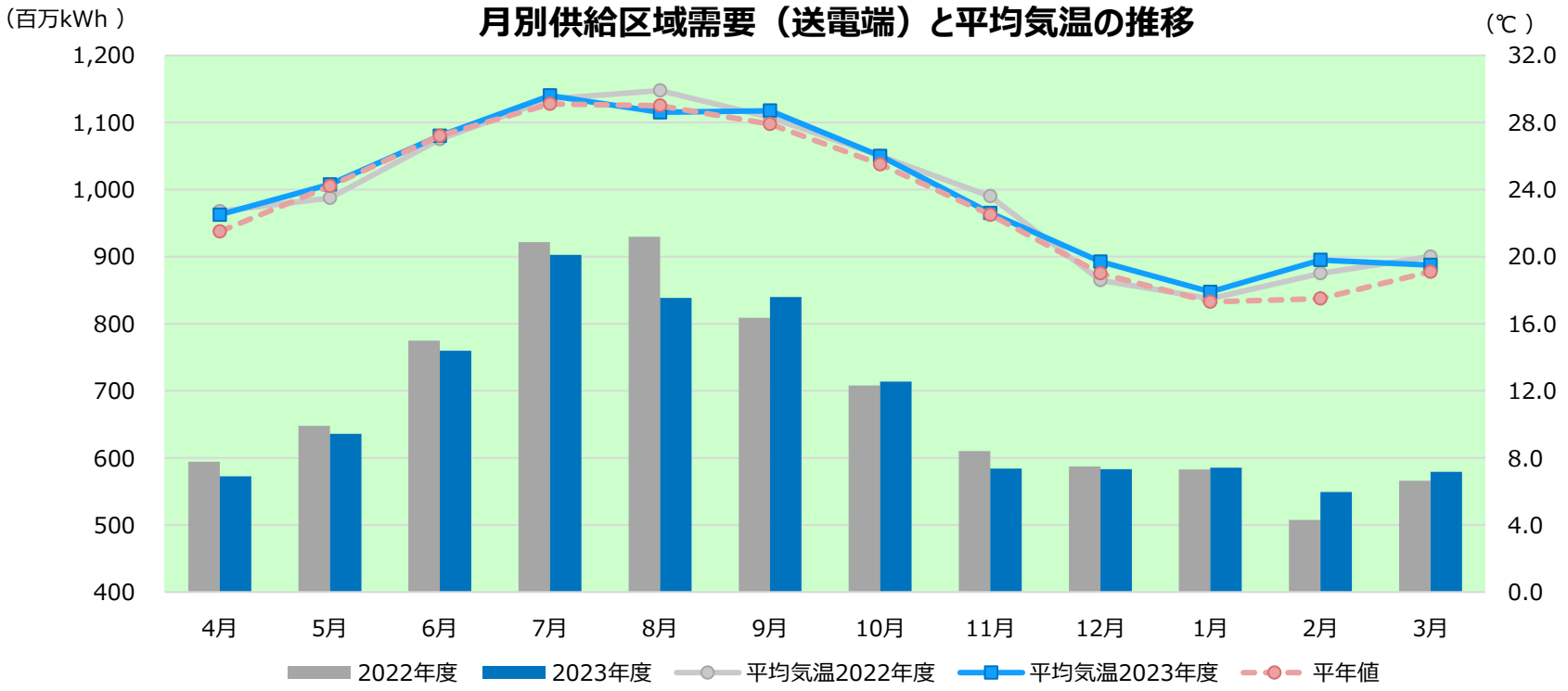
【 収益 】

■　電気事業において、販売電力量の増加および電気料金改定（2023年6月）に伴う増はあるものの、燃料費調整制度の影響等による売上高の減少

【 費用 】

■　電気事業において、燃料価格の下落に伴う燃料費や他社購入電力料の減少

電力需要実績（1/2）



月別供給区域需要（送電端）

（百万kWh、% ）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度計
2023年度	573	636	760	903	838	840	4,550	714	584	583	585	549	579	3,595	8,144
2022年度	594	648	775	921	929	809	4,676	708	610	587	583	508	566	3,562	8,238
伸び率	△ 3.6	△ 1.8	△ 1.9	△ 2.0	△ 9.8	＋ 3.8	△ 2.7	＋ 0.8	△ 4.3	△ 0.7	＋ 0.4	＋ 8.1	＋ 2.3	＋ 0.9	△ 1.1

※月別供給区域需要（送電端）は速報値。

平均気温の推移

（℃ ）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度計
2023年度	22.5	24.3	27.2	29.6	28.6	28.7	26.8	26.0	22.6	19.7	17.9	19.8	19.5	20.9	23.9
2022年度	22.7	23.5	27.0	29.4	29.9	28.3	26.8	26.0	23.6	18.6	17.5	19.0	20.0	20.8	23.8
平年値	21.5	24.2	27.2	29.1	29.0	27.9	26.5	25.5	22.5	19.0	17.3	17.5	19.1	20.2	23.3

※平年値は1991～2020年の観測値による。

電力需要実績（2/2）

■ 販売電力量（ 対前年度比較 ）

(単位：百万kWh、%)

	2022 (実績)	2023 (実績)	増減	増減率
電　　灯	2,842	2,714	△128	△4.5
電　　力	4,231	4,251	+20	+0.4
合　　計	7,073	6,965	△108	△1.5

■ **電　灯**

節電影響や他事業者への契約切り替えなどによる需要減により、前年度を下回った

■ **電　力**

節電影響や産業用における需要減があったものの、業務用において他事業者から当社への契約切り替えや、新型コロナウイルスの影響からの回復による需要増により、前年度並みとなった

【 参考 】発受電電力量

(単位：百万kWh)

		2022期末		2023期末		増減	増減率
		電力量	構成比	電力量	構成比		
自社	石　炭	3,239	44.1%	2,470	34.2%	△769	△23.7%
	石　油	989	13.4%	1,016	14.1%	+27	+2.7%
	L N G	1,651	22.5%	1,981	27.5%	+330	+20.0%
計		5,879	80.0%	5,467	75.8%	△412	△7.0%
そ の 他		1,470	20.0%	1,750	24.2%	+280	+19.0%
合　計		7,349	100.0%	7,217	100.0%	△132	△1.8%

■ **発受電実績**

- 発受電電力量は前年度比 1.8%減の 7,217百万kWh
- 石炭火力（自社）発電電力量は前年度比 23.7%減
- 石油火力発電電力量は前年度比 2.7%増
- LNG火力発電電力量は前年度比 20.0%増

電力需要見通し（2024年度・長期）

販売電力量（2024年度見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2023年度 実績	2024年度 見通し	対前年 伸び率
電　灯	2,714	2,739	0.9
電　力	4,251	4,238	△0.3
合　計	6,965	6,977	0.2

（電　灯）

他事業者への契約切り替えによる影響はあるものの、人口や世帯数の増加による需要増などにより、前年度を上回る見通し
（対前年伸び率： 0.9%）

（電　力）

人口や観光客の増加を背景とした商業・宿泊施設の新設による需要増が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響などにより、前年度並みとなる見通し
（対前年伸び率： △ 0.3%）

（合　計）

以上により、全体としては69億7千7百万kWhとなり、前年度並みとなる見通し
（対前年伸び率： 0.2%）

販売電力量（長期見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2012年度 実績	2022年度 実績	2033年度 見通し	2012-2022 年平均伸び率	2022-2033 年平均伸び率
電　灯	2,852	2,842	2,844	△0.0 (△0.3)	0.0(0.2)
電　力	4,462	4,232	4,134	△0.5 (△0.7)	△0.2 (△0.1)
合　計	7,314	7,073	6,978	△0.3 (△0.5)	△0.1 (0.0)

※ 表中（　）内の伸び率は、気温補正後。

（参考）沖縄エリア需要電力量　（百万kWh、%）

	実績		想定	平均増減率（%）
	2012	2022	2033	2022~2033
沖縄	7,330	7,788	8,108	+0.4
全国	858,741	820,975	834,507	+0.1

※電力広域的運営推進機関の公表資料より
※表中の値は気温補正後

（電　灯）

他事業者への契約切り替えによる影響はあるものの、人口や世帯数の増加による需要増により横ばいで推移する見通し
（気温補正後　年平均伸び率：0.2%）

（電　力）

人口や観光客の増加を背景とした商業・宿泊施設の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し
（気温補正後　年平均伸び率：△0.1%）

（合　計）

以上により、全体としては69億7千8百万kWhとなる見通し
（気温補正後　年平均伸び率：0.0%）

設備投資計画

- 電力の安定供給確保を前提に設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築を着実に実施する計画としている。
- 2023年度設備投資は、新規電源開発や電源設備の高経年化対策等の増加により、356億円となった。
- 流通設備については、今後の高経年化設備の更新や電力ネットワークの次世代化に向けた適切な設備投資を行う計画としている。

設備投資額の推移

（単位：億円）

設備＼年度		2021 実績	2021 (計画)	2022 実績	2022 (計画)	2023 実績	2023 (計画)	2024 (計画)
電　源		98	(125)	180	(195)	147	(187)	(146)
流通	送　電	47	(112)	81	(117)	76	(91)	(94)
	変　電	69	(74)	35	(45)	37	(55)	(56)
	配　電	66	(93)	54	(84)	62	(78)	(101)
	小　計	183	(279)	171	(247)	177	(225)	(250)
そ の 他		25	(34)	34	(44)	31	(33)	(15)
合　計		307	(438)	386	(485)	356	(445)	(411)

（注）端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

（注）2023年度具志川火力発電所揚炭機損壊による設備投資計画への影響については、織り込まれておりません。

[2024年度 設備投資の主な内容]

電　源：具志川火力発電所　高経年化対策工事

金武火力発電所　高経年化対策工事

流　通：需要増対応

供給信頼度対応

高経年設備取替

停電時間短縮対応

事業環境と課題

項　目	概　況　と　課　題
売上高	■　沖縄エリアの電力需要は増加するが、その伸びは鈍化傾向 ■　観光客数は回復傾向にあり、世帯数は引き続き増加 ■　新電力の参入により、競争が進展 ■　電気とガスの販売拡大が課題
収益力	■　電気料金改定により、燃料費調整制度の上限超過の解消 ■　収益性の向上が課題
ＣＦ	■　中期経営計画の実行により、設備投資は増加 ■　当面、大規模電源開発の計画はなし
資本構成	■　2022年度の大幅な損失に伴い、自己資本比率は従来の水準より大きく低下 ■　当面は財務基盤の回復が課題

おきでんグループビジョン

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

経営の基本的方向性

（1）エネルギーの安定供給に尽くす

（2）カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する

（3）お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす

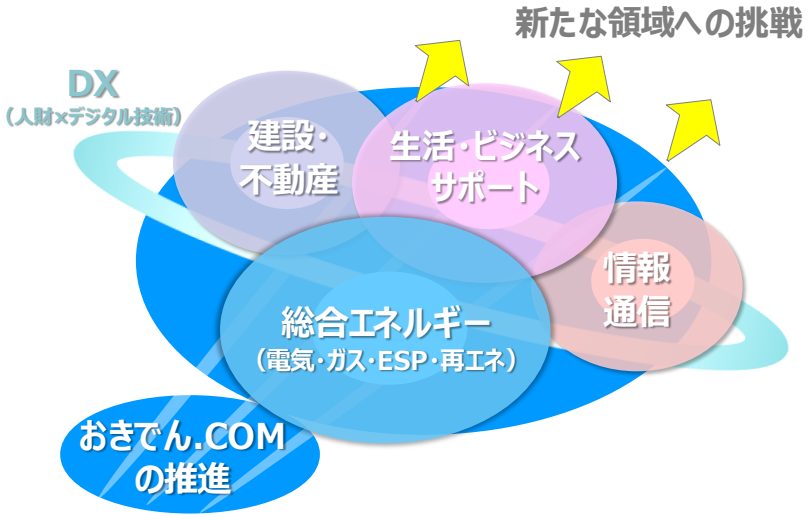
（4）地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす

（5）人を育み、人を大切にする

（6）積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

事業領域

- おきでんグループは、総合エネルギーをコアに、建設・不動産、情報通信、生活・ビジネスサポートの更なる事業展開を行い、事業領域を拡大していく。
- また、おきでんグループの強みを活かし、新たな事業を展開していく。



経営目標

- おきでんグループの「目指すべき姿」の実現に向け、経営理念のもと、今年度は「おきでんグループ　中期経営計画2025」に基づき、グループ一丸となって「トップラインの拡大」、「攻めの効率化」の取り組みを加速させ、当社の基本的使命である安定供給および業績のV字回復を実現し、さらには毀損した財務基盤のリカバリー期間での早期回復を目指していく。
- また、カーボンニュートラルへの挑戦、人財戦略の推進などの取り組みを着実に進め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図っていく。

今年度のテーマ

中期経営計画の取り組みの加速

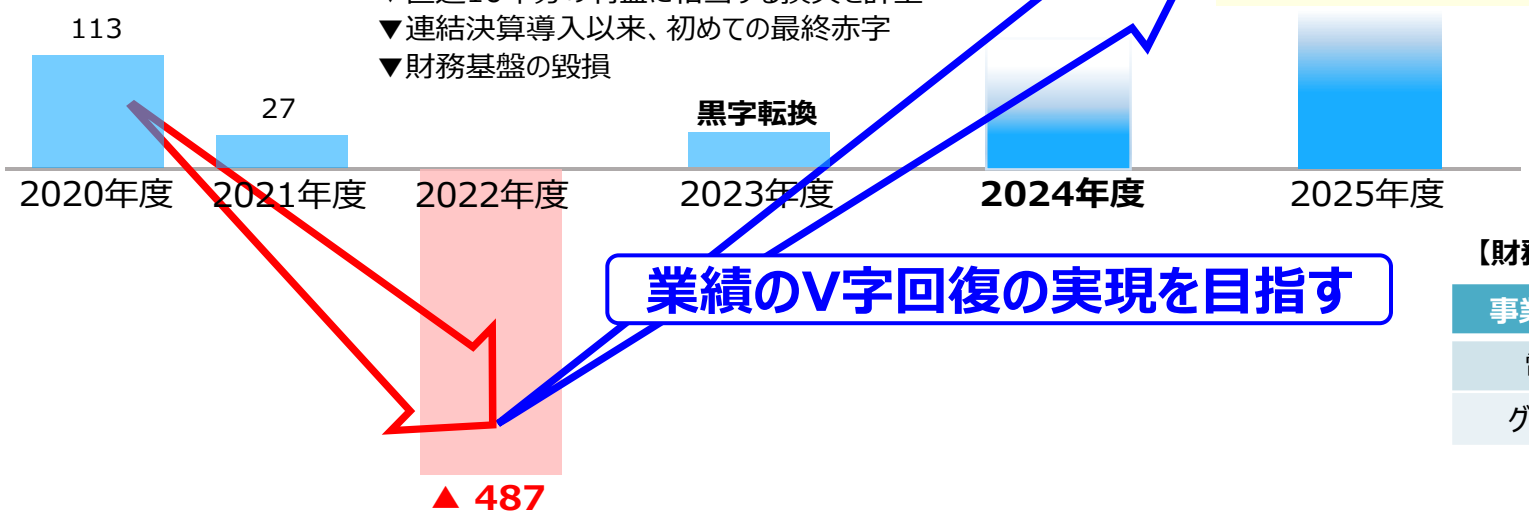
カーボンニュートラルへの挑戦　**人財戦略の推進**

連結経常利益（億円）

リカバリー期間

▼2023年4月 自由料金改定実施
▼2023年6月 規制料金改定実施

▼直近10年分の利益に相当する損失を計上
▼連結決算導入以来、初めての最終赤字
▼財務基盤の毀損



経常利益　120億円以上
ROE　5%以上
自己資本比率　25%以上※
※将来的には30%を目指していく

業績のV字回復の実現を目指す

【財務目標(経常利益)の内訳】

事業ポートフォリオ（2025）	
電気事業	80億円
グループ事業	40億円

2025年度財務目標の達成に向けて

- 県経済は、観光関連を中心に経済活動の活性化により緩やかに拡大することが見込まれる。
- また、米軍基地返還跡地等の都市開発も数々計画されている。
- 足元の中期経営計画の取り組みの加速に加え、それらに積極的に関わることでトップラインの拡大を図り、2025年度経営目標の達成を目指す。

2025年度財務目標の達成および持続的な成長・発展

観光関連

- 国内観光客はコロナ前の水準まで回復
- 外国人は段階的に回復
- 宿泊施設の開業
- 本島北部に新たなテーマパーク開業

【宿泊施設開業数】
2020年　：　9施設
2021年　：　10施設
2022年　：　9施設
2023年　：　4施設
2024年以降：　15施設

【総合エネルギー分野】
- ➢電力需要の増加
- ➢ガス需要の増加
- ➢エネルギーサービスの受注
- ➢PV-TPOの導入

【建設・不動産分野】
- ➢土木・建設・設備工事の受注

【域外・海外分野】
【IT・イノベーション分野】

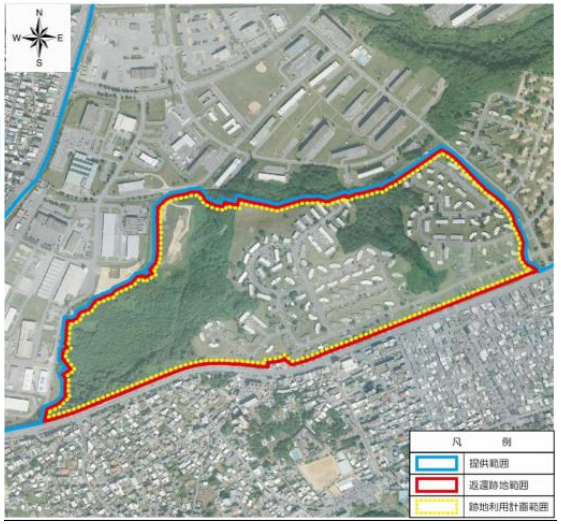
中期経営計画の取り組みの加速

- 電気事業における、売上拡大に向けた新たな価値の創出や競争力の強化
- グループ事業における、事業領域の拡大および新規事業の創出

都市開発

- 米軍基地返還跡地、大型MICE計画等の都市開発計画

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）



画像出所：沖縄総合事務局

投資の考え方

- 安定したエネルギーをお客さまにお届けし、沖縄の地域社会および経済の発展に貢献することはおきでんグループの基本的な使命。

電力の安定供給のための投資

- 安定供給に必要な設備については、設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築となる投資を着実に実施していく。

カーボンニュートラルのための投資

- カーボンニュートラルの実現に向けては、政策的・財政的支援のもと、国や県、他事業者と連携し、現実的かつ効果的な投資を進めていく。

成長分野への投資

- グループ全体としての成長を確かなものにするために、定期的にリスク量を把握しPDCAを回す仕組みによって適切なリスクマネジメントを行ったうえで、事業発展のための投資を実施していく。

株主還元に関する基本方針※

■ 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率(DOE)2.0%以上」を維持することとしている。

※株主還元に関する基本方針は上記の通りですが、2022年度の大幅赤字に伴い財務基盤が大きく毀損したことから、2025年度までの3年間を、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間として設定しました。同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、リカバリー期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指していくとともに、各年度の配当額については、毀損した財務基盤の回復と株主還元のバランスを考慮して、配当額を決定することとしております。

[当期配当金]

当期（2024年3月期）の期末配当金については、1株につき5円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株につき年間10円を予定しております。

[次期配当金]

次期（2025年3月期）の配当金予想については、1株につき中間配当金10円、期末配当金10円、年間配当金20円を予定しております。

	一株あたり配当金		
	中間	期末	合計
2024年3月期	5円	5円	10円
2025年3月期（予想）	10円	10円	20円

中期経営計画の取り組みの方向性　目指すべき姿の実現に向けた取り組みの方向性

■ おきでんグループの「目指すべき姿」の実現に向け、「おきでん.COM」の考え方のもと、「トップラインの拡大」、「攻めの効率化」、「カーボンニュートラルへの挑戦」を推進し、お客さまにエネルギープラスαの新たな価値を提供していく。

おきでんグループの「目指すべき姿」

新たな価値を創造

大きな方向性

- トップラインの拡大
- 攻めの効率化
- カーボンニュートラルへの挑戦

おきでん.COM

- Convert デジタル化
- Optimize 最適化
- Make 価値創造

【おきでん.COMの考え方】

Convert(デジタル化)
「まずやってみる・変えてみる」
✓ DXの推進、業務プロセスの見直しにより、コスト構造の転換、業務の高度化、更なる効率化を目指す

Optimize(最適化)
「つなげる・つながる」
✓ サプライチェーン全体を俯瞰した、グループ内外のビジネス連携強化、更なる最適化を目指す

Make(価値創造)
「価値を創る」
✓「おきでん.COM」の考えのもと、新たな価値の創造、競争力の強化を目指す

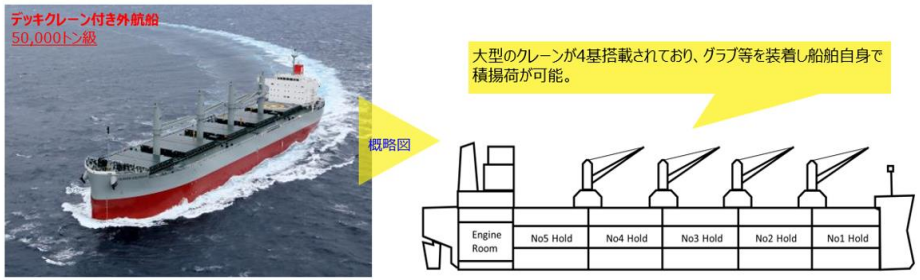
1．エネルギーの安定供給に尽くす

- お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠なエネルギーを安定的に供給することが、当社の基本的な使命。
- 供給設備の点検や保全の重要性を再認識するとともに、自然災害やサイバー攻撃などに備えて、日頃から訓練や対策を実施することで、良質なエネルギーの安定供給に向けて全力を尽くす。
- 燃料調達については、エネルギーの安定供給を確保する上で必要不可欠な要素であり、調達ソースの多様化や価格変動リスクの低減など、安定かつ低廉な調達に向けて細心の注意を払い、あらゆる施策を検討・実施する。

具志川火力発電所 揚炭設備について

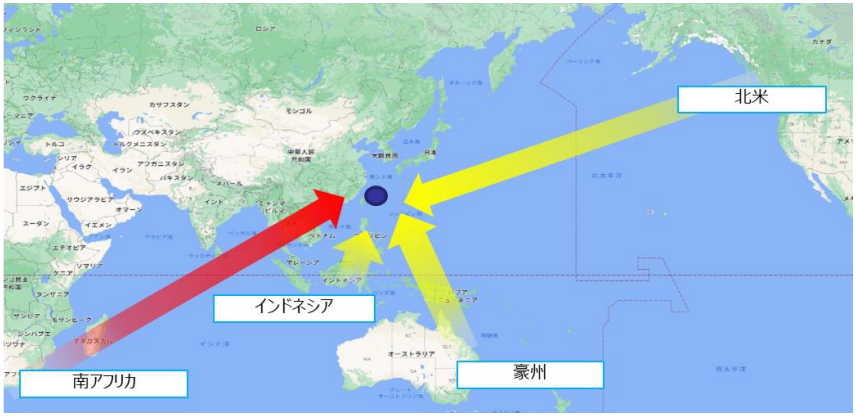
- 2023年7月に発生した具志川火力発電所の揚炭設備損壊について、本島内の他発電所を含め必要な供給力を確保できることから、安定供給への影響はない。
- 荷揚げ機能（デッキクレーン等）を具備した船舶により、１月より石炭の海上受入れを再開し、現在は通常通りの運転に戻っている。
- 2月には損壊した揚炭設備を撤去している。

＜荷揚げ機能（デッキクレーン等）を具備した船舶による揚炭イメージ＞



南アフリカからの石炭調達について

- 調達ソースの分散・多様化の取り組みとして、これまで調達してきた豪州、インドネシア、北米に加えて、新たに、南アフリカより石炭を調達。
- 近隣国のストックヤード活用による機動的かつ柔軟性の高い調達が可能となる。



2．カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する

カーボンニュートラルへの挑戦

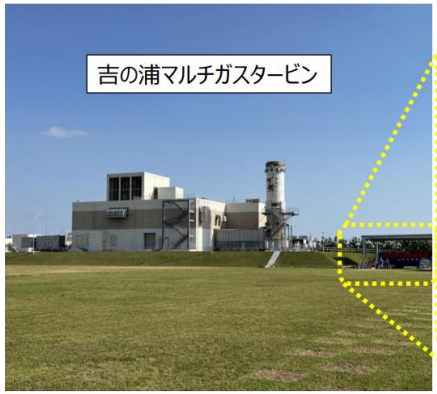
- 2050年カーボンニュートラルを目指し、革新的な技術の導入を検討しつつ、「再エネ主力化」および「火力電源のCO2排出削減」の2つの方向性および「電化促進」に取り組む。
- 『沖縄電力CO_2排出ネットゼロ ロードマップ』に基づき、「沖縄エリアのジャスト・トランジション(公正な移行)」における野心的な目標として、2030年度CO_2排出削減率▲30%（2005年度比）を目指して最大限取り組む。

- 水素混焼発電実証試験の実施
  - 2024年3月、吉の浦マルチガスタービン発電所（定格3.5万kW）における水素混焼発電実証を開始した。3月14日に実施した試験において、定格出力で体積比30%の水素混焼を達成。
  - 本実証は、当社が2050年 CO2排出ネットゼロの実現に向け策定したロードマップの柱の一つ「火力電源のCO2排出削減」における「クリーン燃料の利用拡大」に寄与する重要な施策の一つであり、水素混焼発電の運用技術確立を目指し、引き続き検証を行っていく。
  - 当社が沖縄エリアにおける水素利活用のファーストムーバーとなることで水素社会構築に積極的に寄与するとともに、持続可能なエネルギーシステムを構築し、エネルギーの安定供給と地球温暖化対策の両立に向けた取り組みを進めていく。

※本実証は、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の公募事業
「実商用系統を用いた調整力電源の水素混焼運用技術開発と沖縄地域水素利活用モデル構築」（事業期間：2023年度～2025年度）の一環で実施。

実証試験の概要

- 水素混焼のため、吉の浦マルチガスタービンの改造工事および水素受入供給設備の設置工事を実施
- 燃料となる水素は、県外から輸送した圧縮水素ガストレーラーにて供給(将来的には沖縄県内の未利用副生水素などの活用を検討)
- 実商用系統下にて水素混焼試験を行い、調整力電源における水素混焼発電運用技術の確立を目指す



カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

沖縄電力は、2050 CO_2排出ネットゼロを目指します

■ 地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、長期的な指針となる「沖縄電力　ゼロエミッションへの取り組み」を2020年12月に定めた。2050年CO_2排出ネットゼロの実現に向け、「再エネ主力化」および「火力電源のCO_2排出削減」の2つの方向性に基づく施策をロードマップとして示し、グループ一体となって取り組みを推進している。

これまでの沖縄電力の電源開発について

■ 当社は、社会情勢や社会的要請に応じて電源開発を進めてきた。

- 1970年代の石油危機を受け、石油依存の低減を目指し、沖縄本島では1994年に具志川、2002年に金武に石炭火力を開発、離島においては風力や太陽光などの再エネの実証に取り組んできた。
- 地球温暖化対策を重要な経営課題と位置づけ取り組みを進め、**再エネ導入拡大**や**石炭火力でのバイオマス混焼**、2012年には**吉の浦LNG火力を導入**により、**2008年にエネルギー起源のCO_2排出量のピークアウトに成功。**
- 2024年3月には石油機である牧港火力5-8号機廃止跡地に、LNGを燃料とする牧港ガスエンジン発電所が運開し、「火力電源のCO_2排出削減」における「石油から LNG への転換」「LNGの利用拡大でCO_2削減」および「LNG 電源の機動性の良さを活かした再生可能エネルギーの出力変動への対応」への貢献が期待される。

牧港火力発電所（石油）

石川火力発電所（石油）

石油依存の低減

具志川火力発電所（石炭）

金武火力発電所（石炭）

CO_2排出削減

可倒式風力発電

バイオマス混焼設備

メガソーラー発電所

吉の浦火力発電所（LNG）

牧港ガスエンジン発電所（LNG）

1980年代まで	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代
石油依存の電源構成	石炭火力の導入	CO_2排出削減への取り組み展開		LNGガスエンジン
石油危機を機に電源多様化へ		再エネ導入拡大・石炭機へのバイオマス混焼		
		LNG火力の導入		

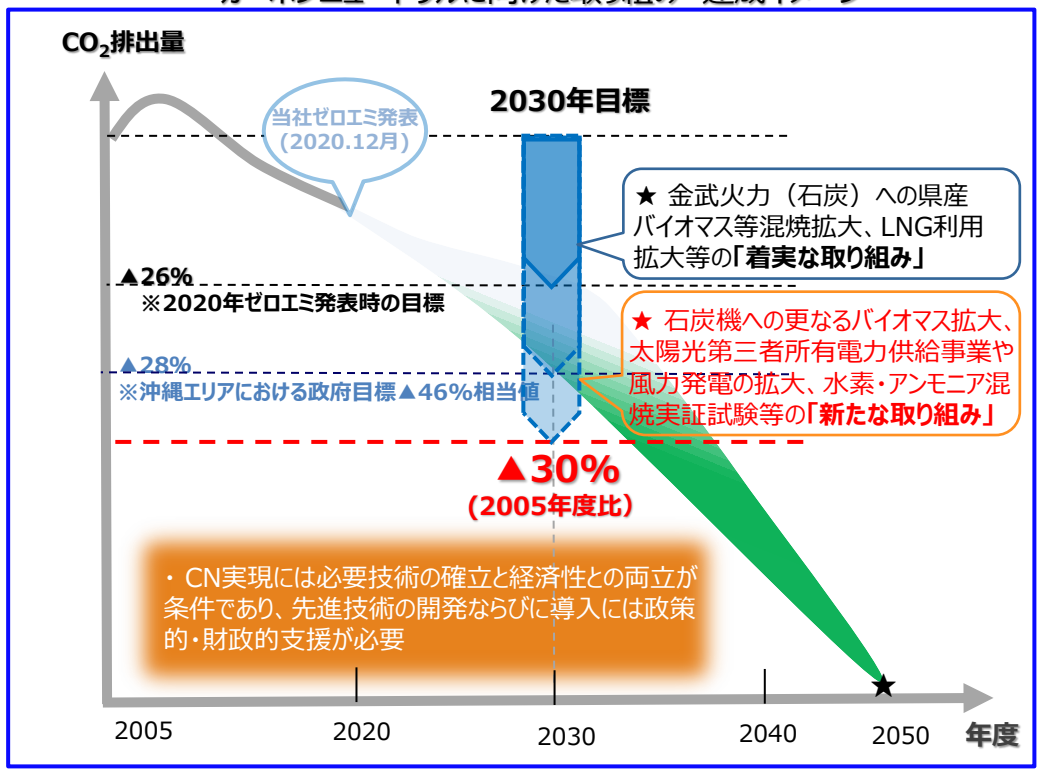
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

ー 沖縄エリアのジャスト・トランジション ー　2030年度　野心的な目標

- 2050年ゼロエミッションに向け、沖縄エリアの地域特性も踏まえた、地域経済へ大きな影響を与えることのない独自の道筋として「沖縄エリアのジャスト・トランジション」を2022年統合報告書で公表した。
- 2030年度政府目標▲46%の電源構成には、沖縄エリアで開発が困難な再エネ電源や原子力が含まれている。電力の安定供給のためには、調整力や慣性力を確保できる既存の火力電源も必要となる。
- ゼロエミ電源が限られる沖縄エリアにてS+3Eを前提に、適用可能な電源に置き換えると、 政府目標は▲28%に相当する。そこから更に踏み込んで、2030年度▲30%※を野心的な目標とした。

第６次エネ基 電源構成［%］			適用可能なゼロエミ電源	
			全国	沖縄エリア
再エネ電源		約36～38		
	水力	約 11	○	×
	風力	約　5	○	×
	太陽光	約14～16	○	○
	地熱	約　1	○	×
	バイオマス	約　5	○	○
原子力		約20～22	○	×
水素		約　1	○	○
アンモニア			○	○
火力		約 41		
	LNG	約 20		
	石炭	約 19		
	重油	約　2		
合計		100	約 57-61	約 20-22

カーボンニュートラルに向けた取り組み　達成イメージ



※政府の前目標2013年度比▲26%（2005年度比▲25.4%）において、2005年度基準の目標が併記されていたことから、当社の目標を政府目標以上の2005年度比▲26%として定め取り組みを進めてきた。当社は、温暖化対策として2010年に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年には対策の柱となる吉の浦火力（LNG）の導入を行ってきたこともあり、当社の取組みを適正に評価いただけるものと考え、引き続き2005年度を基準年としている。

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み　ロードマップ

■ ゼロエミッションの実現に向けては、今後30年間を見据えたロードマップへ2つの方向性として掲げている「再エネ主力化」、「火力電源のCO_2排出削減」および「電化促進」に取り組む。

2050 CO_2 排出ネットゼロに向けた取り組み ロードマップ Ver.1（2022.10）

2050 おきでん ZERO CHALLENGE

野心的な目標 CO_2 ▲30%（2005年度比）

2030（改定）　2040　2050

・「かりーるーふ（住宅向け・事業者向け）」（PV-TPO事業）の展開

再エネ主力化

●再エネ導入拡大

再エネ導入　＋10万kW（現導入量の約3.4倍）
- PV-TPO事業の導入　＋5万kW
- 大型風力の導入　＋5万kW

再エネ最大限導入
- PV-TPO事業の拡大
- 蓄電池を活用した大型再エネの導入拡大

・波照間MGセットの導入

●再エネ拡大を実現する系統安定化技術

・「蓄電池」「制御技術」を用いた系統安定化技術の活用と高度化

・うちな～CO_2フリーメニューの提供開始

●再エネ主力化を支える基盤の整備

・再エネ電力有効活用のための電化需要引き上げ
・DXを駆使したVPPやDRの構築と活用
・災害に強い地産地消型「再エネマイクログリッド」の構築

●宮古島エリアにおけるグリーン水素・水循環利用社会構築に向けた実現可能性調査（NEDO）

●再エネ導入拡大およびデマンドレスポンスに資する水蓄熱活用事業の可能性調査（内閣府）

火力電源のCO_2排出削減

●クリーン燃料の利用拡大

・LNGの消費拡大でCO_2を削減
・LNG電源の機動性の良さを活かし再エネ出力変動に対
・CO_2フリー燃料（水素、アンモニア等）、オフセット技術の導入検討

●宮古島市来間島での地域マイクログリッド構築事業（経産省）

●再生可能エネルギーの主力電源化に向けた次々世代電力ネットワーク安定化技術開発（NEDO）

●非効率火力のフェードアウト

・石油からLNGへの転換、石炭機の地域バイオマス活用による高効率化
・次世代型火力等の最新技術導入検討

・具志川・金武火力でのバイオマス混焼

●地産地消型木質バイオマス資源を基軸とした新たな産業基盤の構築事業（県）

電化促進

電源側のネットゼロ化に加え、需要側（運輸、産業、業務、家庭）の電化促進および必要な政策的・財政的支援が不可欠

CO_2 排出ネットゼロ

●実商用系統を用いた調整力電源の水素混焼運用技術開発と沖縄地域水素利活用モデル構築（NEDO）⇒吉の浦マルチガスタービンにおいて定格出力で体積比30%の水素混焼を達成（2024年3月14日）

●沖縄における水素サプライチェーン調査（内閣府）

●離島におけるCN社会の実現へ向けた水素の利活用事業（県）

●クリーン燃料アンモニアの地産地消調査（内閣府）

・牧港ガスエンジン発電所の運開

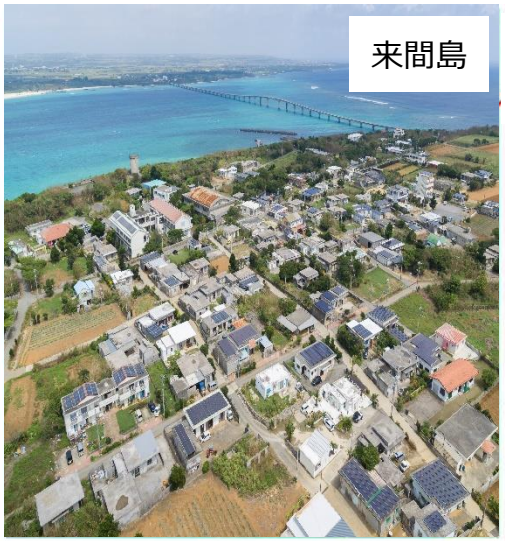
・離島デュアルフューエルエンジンの導入

※●は、2021年度以降に採択された事業

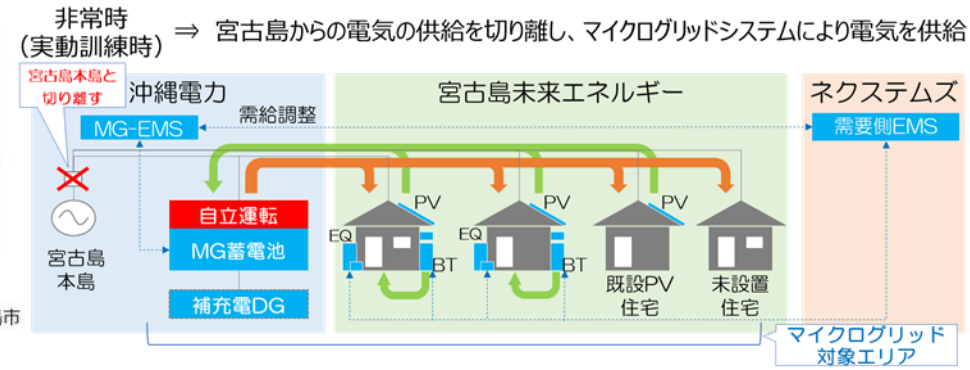
事例：来間島地域マイクログリッド実証事業

- 経済産業省の補助事業「地域マイクログリッド※1 構築事業」の交付決定を受け、㈱ネクステムズ※2、㈱宮古島未来エネルギーと共同で取り組んでいた来間マイクログリッドの実証設備の設置工事が完了し、2022年1月に運用を開始しています。
- 2022年5月には、実動訓練として、国内で初めてとなる、大元の送配電ネットワークから実際にマイクログリッド対象エリアを切り離し、需要家側に設置した太陽光発電と当社のMG蓄電池との組み合わせのみで、既存の配電線を使用した電力供給に成功しました。
- 地域マイクログリッドの確立により、社会的ニーズの高まる脱炭素化や電力レジリエンスの強化、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 地域マイクログリッドとは、地域の再エネを一定規模のエリアで利用するものです。
※2 ㈱ネクステムズ（浦添市）：令和元年12月新エネルギー財団の「令和元年度 新エネ大賞・先進的ビジネスモデル部門」で最高位となる経済産業大臣賞を受賞



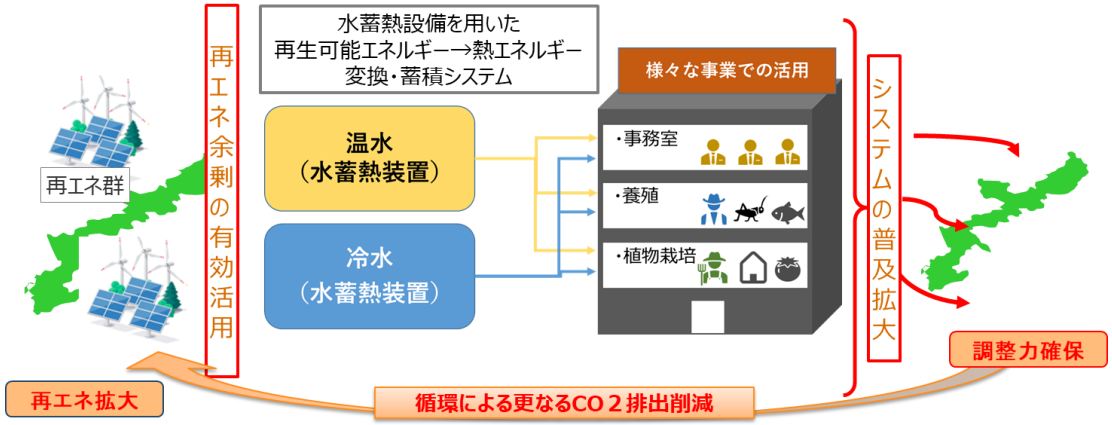
マイクログリッドの概要



事例：再生可能エネルギー導入拡大およびデマンドレスポンスに資する水蓄熱活用事業の可能性調査

- 内閣府沖縄総合事務局が公募した「令和5年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業」に採択され、「再生可能エネルギー導入拡大およびデマンドレスポンスに資する水蓄熱活用事業の可能性調査」を実施。
- 本調査では、水蓄熱による再エネ変換・蓄積システムを活用し、再エネ拡大に伴う再エネ余剰の有効活用、デマンドレスポンスとの両立を目指した事業モデルの実現可能性および調整力確保につながる事業の拡大可能性を調査。
- 新たな水蓄熱システム活用に向けた実証やモデル構築が進展することで、再エネ導入拡大に資することが期待される。

調査イメージ



調査結果（概要）

＜既存ビル空調のタイムシフト活用＞

沖縄県内の既存の水蓄熱システム（空調）の蓄熱を夜→昼にタイムシフトすることで再エネ余剰電力の活用に期待

＜農林水産分野への応用＞

特に農林水産分野（養殖、植物工場など）は冬場の温熱に高いニーズがある。
水蓄熱システムの新たな活用方法に期待

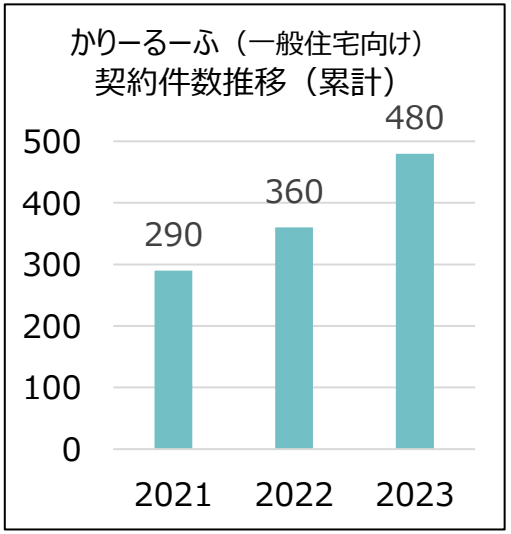
新たな水蓄熱システム活用モデル構築により再エネ導入拡大に期待

3．お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす

中計取り組みの加速

- 総合エネルギーサービスや省エネ等のニーズに沿った提案など、お客さまの期待を超える価値を提供することでお客さまに選択していただける企業を目指す。
- 会員サイト「おきでんmore-E」のポイントサービスやCO_2フリーメニューなどによる電気プラスαの価値の提供、最適な料金メニューの提案などによる自由料金メニューへの移行、「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた新たな電化の提供などにより、お客さまの満足度向上に取り組む。

- 太陽光+蓄電池無料設置サービス（PV-TPO事業）
  - 一般住宅向けの契約締結は約480件(約2,620kW)となり、そのうち約420件(約2,290kW)についてサービスを開始。
  - 「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた電化の提供に取り組んでおり、契約件数におけるオール電化住宅の割合は約7割。
  - 事業者向けの契約締結は27件、出力は計2,140kW。そのうち20件、出力1,575kWについてサービスを開始。



琉海ロジスティックスさま（2024年1月運開：うるま市）
- 太陽光発電設備：220kW
- 太陽光による電気供給：年間電力使用量の16%
- CO_2削減量見込：356 t /年（杉の木40,000本分）

事業者向け　その他実績

医療法人博寿会（2023年5月）
沖縄ツーリスト（2023年5月）
沖縄IT津梁パーク：2･7号棟（2023年6月）
沖縄ホーメル（2023年6月）
豊見城市庁舎（2023年7月）
八重瀬町庁舎（2023年7月）
中城村庁舎（2023年８月）
本部町立上本部学園、本部小学校（2023年7月）

※( )は運開時期

4．地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす

- コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開。
- 人権が尊重される持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通して社会的責任を果たす。
- 地球環境に対し責任ある企業として、地域環境保全および循環型社会形成などに取り組むとともに、環境負荷の低減などに向けて自治体、企業、教育機関との連携を図る。
- 各部門において透明性の高い業務運営を行うとともに、役職員一人ひとりが独占禁止法を含む関係法令の遵守徹底と高い倫理観をもって職務を遂行する。
- リスクマネジメントの推進や迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに、お客さま、地域社会、株主・投資家等のステークホルダーとの双方向のコミュニケーションにより信頼関係を築き、透明性のある分かりやすい経営を目指す。

- 市町村、民間企業等との包括連携協定
  - 沖縄県をはじめ県内自治体、大学、企業と包括連携協定を締結。
  - 「かりーるーふ」の導入、「うちな～CO2フリーメニュー」の提供、脱炭素の課題解決に資する新技術の創出に向けた共同研究・共同事業、また環境教育などに共同で取り組む予定。

〔包括連携協定締結状況：13件〕

行政	沖縄県	大学	琉球大学
	浦添市		沖縄科学技術大学院大学
	沖縄市	企業	りゅうせき
	うるま市		沖縄銀行
	名護市		拓伸会
	那覇市		沖縄海邦銀行
			琉球銀行

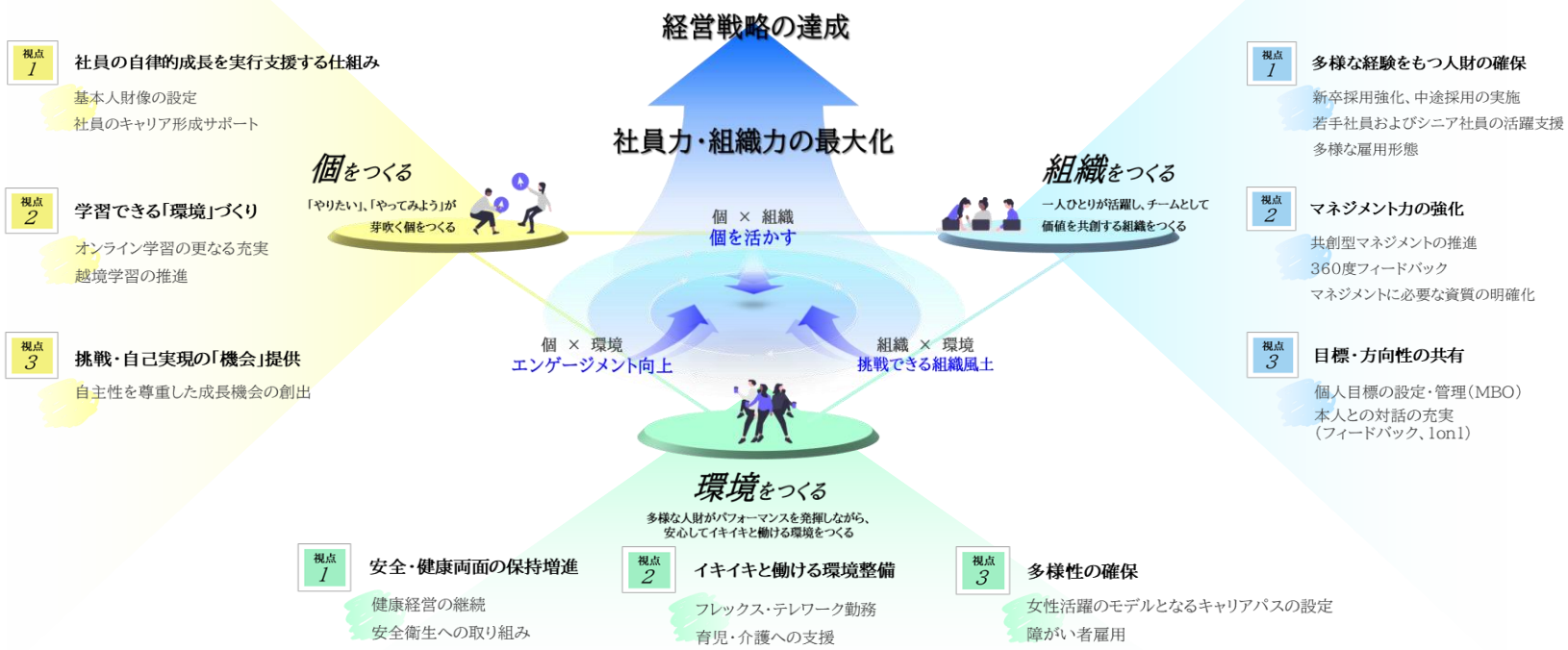
※各項目ごとに締結日順で記載している

OIST カリン・マルキデス学長兼理事長（左）と沖縄電力 本永社長（右）

5．人を育み、人を大切にする　人財戦略の推進

- 当社の事業運営に関わる全ての者の「安全」が最優先事項であることを強く認識し、安全確保の徹底および「健康経営」の実践による社員の心身の健康を確保する。
- 2023年11月に策定した『人財戦略』に基づき、目指すべき姿の達成、その先に見据える地域社会の発展への貢献に向けて、一人ひとりが「ありたい姿」に向かってイキイキと働き、最大限に能力を発揮するための取り組みを実施していく。
- 社員一人ひとりが日々の業務の中で、当たり前のことを決して疎かにせず、徹底的にやり遂げることはもとより、社内コミュニケーションを図りながら、各部門が適切に連携し業務に取り組む。

- 人財戦略
  - 3つの方向性（環境、個、組織）を軸に社員力・組織力の最大化を図る。



人財戦略　KPI

区　分	指　標	目　標	2023年度 実績
安　全	死亡災害発生件数	0 件	0件
健　康	定期健康診断受診率	100%	100%
	運動習慣定着者の割合	向上	75.2%
多様性	管理職に占める女性比率	2019年度比 1.5倍 （～2025年度）	2019年度比 1.21倍
	男性労働者の育児休業取得率	向上	85.5%
	障がい者雇用	2.7% （～2025年度）	2.76%　※1
働き方	フレックス制度活用率	100%	93.0%
育　成	オンライン学習システムの導入	2024年度	2024年度第２四半期中 に導入予定
採　用	特定分野におけるキャリア採用の実施	2024年度	–
	技術採用者に占める女性の割合	20%	5.9% （2024年度入社）

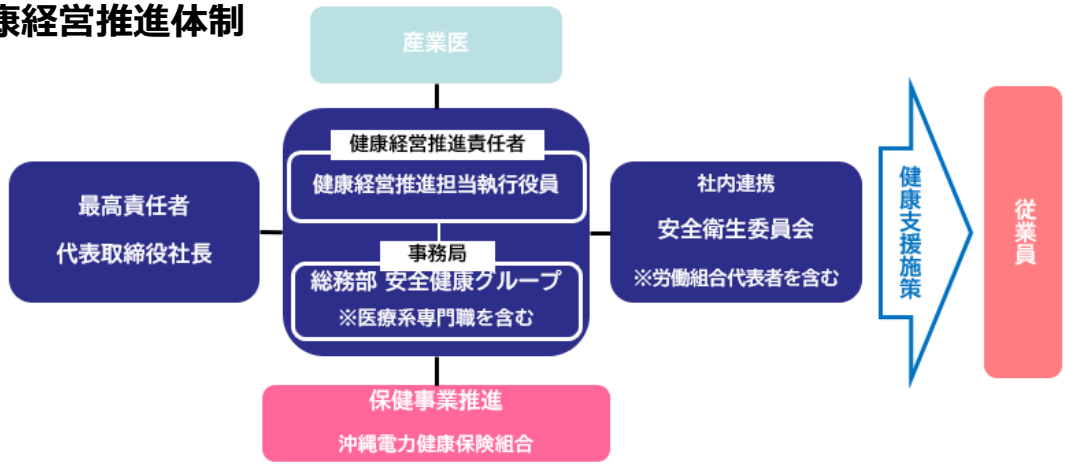
※１ 現在の法定雇用率である2.3%を上回っております。

健康経営の推進

目的

- 従業員の健康は、経営の根幹であり会社にとってかけがえのない貴重な財産と位置づけている。
- 従業員が心身ともに健康で意欲と夢をもって働くことで、家族も含めた個々の生活の質や仕事の質を高め、企業の生産性や価値の向上に繋げる。
- 従業員一人ひとりが自らの健康づくりに主体的に取り組めるよう様々な健康施策を展開する。
- 沖縄県の健康長寿と経済活動を支え、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献する。

健康経営推進体制



主な健康経営推進施策

- ✓ メンタルヘルス対策
  （おきでんこころの健康づくり基本計画）
- ✓ 生活習慣病総合対策
  （健康おきでん21ロードマップ）
- ✓ 受動喫煙対策
- ✓ 働きやすい職場環境づくり

ホワイト500を6年連続で認定

2024年3月11日、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」認定法人のうち評価500位以内に該当する「ホワイト500」に6年連続で認定を取得。

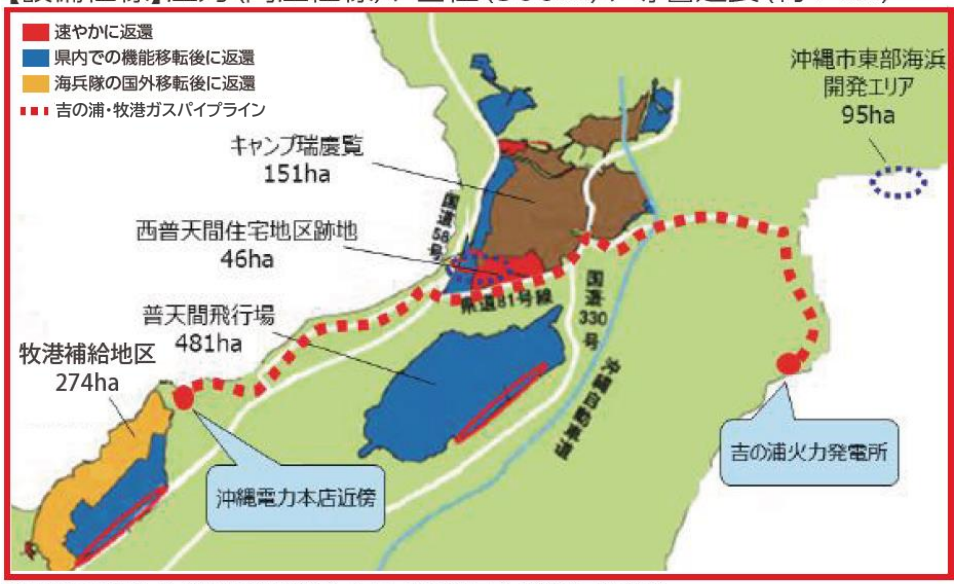
6．積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

中計取り組みの加速

- 当社が安定供給の確保などの基本的使命を果たしていくためには、各事業部門が収支の意識を強く持ち、適正な利益を確保し、健全かつ持続的な成長を図っていく必要がある。
- 収益面においては、グループで連携して総合エネルギーサービスを強力に推進し強固な収益基盤を構築していくとともに、生活・ビジネスサポート分野などへの積極的な事業展開、エネルギーマネジメント分野やセキュリティ分野での新たなサービスについても検討を進めていく。
- 費用面においては、効率化施策について手綱を緩めることなく取り組み、一つひとつの業務をゼロベースで見直すことによる抜本的なコスト低減策や業務効率化策を実施する。

- ガス導管敷設による沿線需要の開拓
  - 吉の浦火力発電所から基地跡地開発等で熱需要が期待される西普天間地区をとおり、浦添市の沖縄電力本店を結ぶガス導管（吉の浦・牧港ガスパイプライン）を敷設（2024年2月供用開始）
  - 今後、沖縄本島中央部における天然ガスの更なる販売促進を図る。
  - お客さまの燃料転換や街づくりにあわせて導管網を整備し需要獲得を進める。
  - 他エネルギー事業者と連携し一般家庭への供給についても検討していく。

【設備仕様】圧力（高圧仕様）、口径（300㎜）、導管延長（約14km）



※出所：内閣府HP「沖縄振興審議会 会長・専門委員会合(第3回)」資料

事業毎の取り組み　電気事業

【取り組みの方向性】

- 競争下においても、エネルギーの安定供給というグループの基本的使命は不変であり、その実現に向けて全力を注いでいく。
- 徹底した費用低減を推進し、ビジネスモデルを見直しながら電気プラスαの価値を提供し、電気事業の収益性向上を追求する。
- 電気事業の各事業が自律的かつ機動的な事業運営が行える基盤整備を進めていく。
- 2050年カーボンニュートラルを目指し、革新的な技術の導入を検討しつつ、「再エネ主力化」「火力電源のCO2排出削減」の2つの方向性および「電化促進」に取り組む。

発電事業

- 安定供給に向けた電源開発
- 燃料の安定調達および更なる調達コストの低減
- 火力電源のCO2排出削減
- 地域環境保全
- 発電原価の低減、収益性向上

送配電事業

- 高経年化設備の更新
- 電力ネットワークの次世代化
- 適切かつ効果的な設備形成
- 電力設備とDXによる効率化と収益化

小売事業

- お客さまの満足度向上
- 収支改善
- 総合エネルギーサービスの強化、展開
- 電気プラスαの価値提供
- 電化促進

事業毎の取り組みの方向性　発電事業

【取り組みの方向性】

- エネルギーの安定供給に向け、将来の電源開発計画策定、ならびに主機のみならず屋外設備を含めた設備の構築・運用・保全の在り方を追求する。
- 燃料需給の逼迫した状況下においても発電設備の運用状況に留意しつつ、供給者の動向や近隣国の貯炭ヤードを含めた燃料在庫管理等に細心の注意を払い、燃料の安定調達に取り組む。
- 2050年カーボンニュートラルに向け、「火力電源のCO_2排出削減」に取り組む。
- 環境法令・環境保全協定の遵守、石炭灰の再資源化等、環境負荷の低減に向けた継続的改善に取り組む。
- 現場を支える協調行動型安全文化の浸透ならびに現場力・組織力の更なる向上と技術継承に取り組む。
- 最適な電源構成の検討や適切な設備の維持、発電設備の効率管理などにより発電原価の抑制に努める。
- 燃料調達コストの更なる低減・平準化に向け、近隣国の貯炭ヤード活用や様々な船型の輸送船を用いた石炭調達の最適化、価格変動リスクの低減等、あらゆる施策を検討、実施する。

「火力電源のCO_2排出削減」

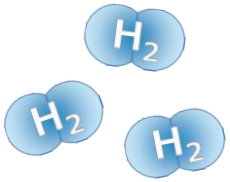
LNGの利用拡大

牧港ガスエンジン発電所

吉の浦火力発電所

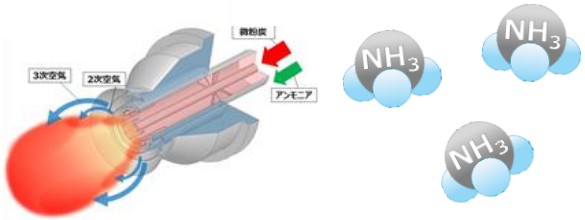
バイオマスの安定活用

水素燃料の混焼に向けた取り組み



吉の浦マルチガスタービン発電所

アンモニア燃料の混焼に向けた取り組み



火力電源のCO_2排出削減に関し、クリーン燃料である水素・アンモニアの混焼に向けた取り組みを進めていく。
また、再生可能エネルギーであるバイオマスの安定活用、CO_2排出量の少ないLNGの利用拡大についても取り組んでいく。

事業毎の取り組みの方向性　送配電事業

【取り組みの方向性】

- 送配電部門においては、各部門が計画・建設・保守・運用まで、自律的・機動的に企画業務を行うための体制を確保しつつ、全体としてのネットワーク企画機能とマネジメントを強化し、新託送料金制度（レベニューキャップ制度）で策定した事業計画を着実に推進していく。
- 国における、第6次エネルギー基本計画においては、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「再生可能エネルギーの大量導入等に対応しつつ、レジリエンスを抜本的に強化した次世代型ネットワークに転換していくことが重要」とされている。
- これらを踏まえ、電力の安定供給を維持しながら適正な利益水準を確保し、今後の高経年化設備の更新や電力ネットワークの次世代化に向けて、適切かつ効率的な設備形成・設備投資を行う。
- 電力設備とDXを掛け合わせた効率化と収益化に取り組む。
- 認可一般送配電事業者として、行為規制遵守への対応、および内部統制の抜本的強化を行うなど、送配電部門の中立性・信頼性を確保するとともに、更なるコンプライアンスの徹底に努める。
- また、人財戦略に基づき、送配電事業における組織力・技術力の最大化に取り組む。

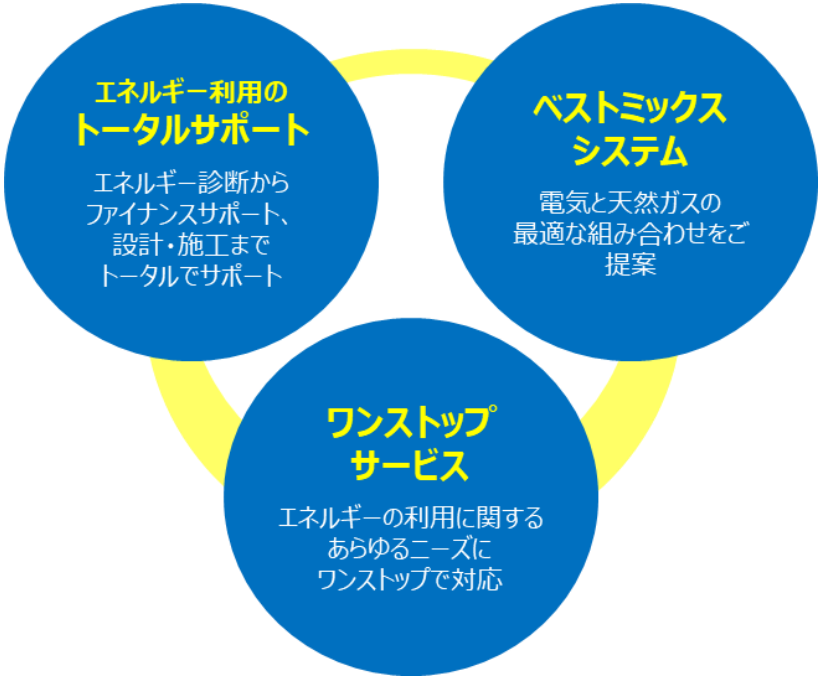
《当社の目指す次世代電力ネットワーク化に向けた取り組み》

事業毎の取り組みの方向性　小売事業

【取り組みの方向性】

- 変化の激しい競争環境の中、収支改善に向け効率化を徹底するとともに、お客さまに選択いただける企業であり続けるべく、共感力・提案力を高めて期待を超える価値を提供できるよう努め、販売拡大に取り組む。
- 当社の強みである総合エネルギーサービスを強化し、展開する。
- 会員サイト「おきでん more-E」のポイントサービスなど、電気プラスαの価値の提供によるお客さまの満足度向上を図る。
- 「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた新たな電化の提供など、更なる電化促進に取り組み、トップラインの拡大、カーボンニュートラルへ挑戦していく。
- 行為規制への対応など関連法令・指針の遵守徹底に取り組む。

【沖縄電力グループの総合エネルギーサービス】



事業毎の取り組み　グループ事業

【取り組みの方向性】

■グループ事業としては、グループの潜在能力を引き上げながら、以下の5つの事業分野において持続的な成長を目指す。また、CN(カーボンニュートラル)やDXへの取り組みを持続的な成長に寄与する重要な要素として、積極的に推進する。

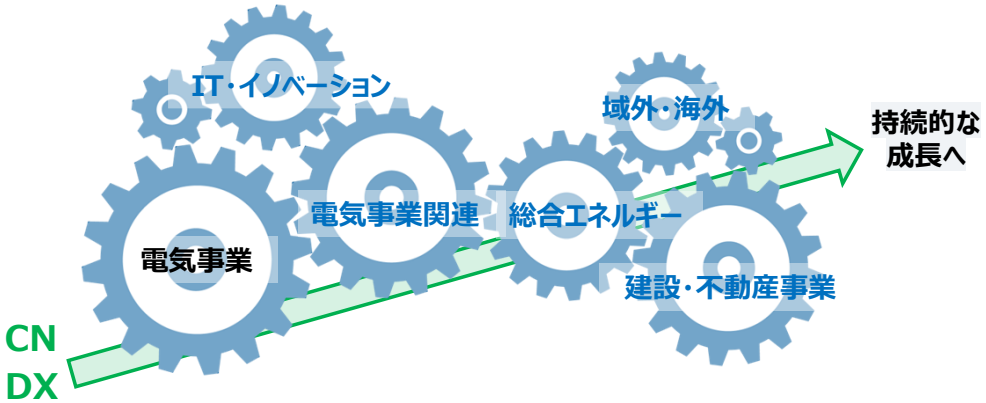
① 電気事業関連分野においては、電気事業の安定供給を支えるグループ事業の中核として、グループ会社を含めたサプライチェーン全体で安定供給や効率化に取り組む。

② 総合エネルギー分野においては、これまでのガス供給事業やESP事業の取り組みに加えて、吉の浦・牧港ガスパイプライン沿線にて新たなお客さま獲得に取り組む。

③ 域外・海外分野においては、小規模系統における再生可能エネルギーの導入等、電気事業で培ったノウハウを活かした取り組みを推進する。

④ 建設・不動産分野においては、総合エネルギー事業者としての強みを活かした、CRE（企業不動産）戦略の推進および街づくり分野へ積極的に参画する。

⑤ IT・イノベーション分野においては、ITを活用したみまもりサービスの全国展開も視野に入れた早期事業化に向けて取り組みを着実に進める。



グループ事業（取り組み事例：エネルギーサービス事業の展開）

- ㈱リライアンスエナジー沖縄により、エネルギー設備の保有、エネルギーの加工、供給を行うエネルギーサービス事業を展開しており、現在12件のお客さま施設にサービスをご利用頂いている。
- また、エネルギーセンターを沖縄電力本店構内に建設し、本館や構外の複合ビル等へのエネルギー供給を開始している。今後、同センターをモデルとした面的なエネルギーサービスも展開していく。

沖縄における新たなエネルギー需要の増加

○基地返還跡地等の大規模都市開発
○観光客数の増加に伴うホテル建設
○大型商業施設の建設

お客さまのエネルギーに対するニーズの高度化・多様化

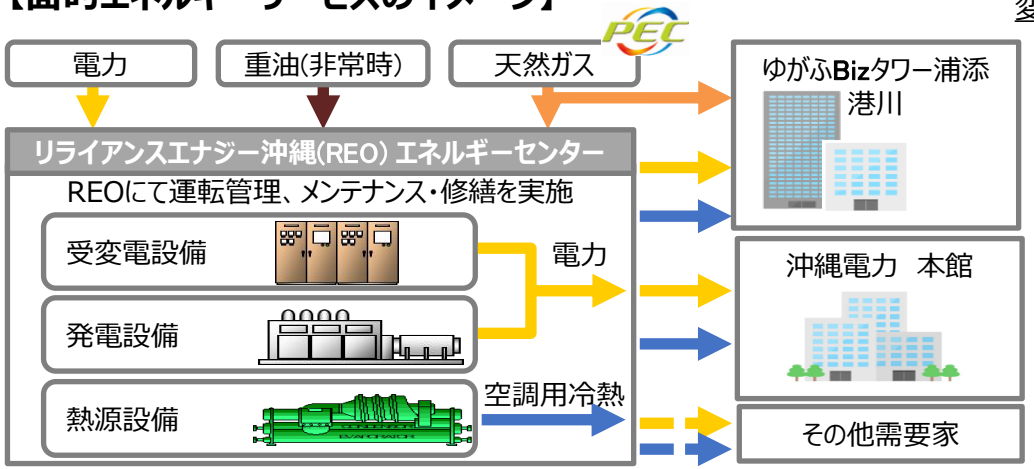
○電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資の低減
○設備の運転・保守、緊急時対応等の負担軽減

株式会社 リライアンスエナジー沖縄

○お客さまに代わり、電気・熱源設備を所有
○電気やガスを空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等に加工して提供

㈱リライアンスエナジー沖縄は、県内の大型商業施設でのエネルギーサービス事業において、2022年度受賞した省エネ大賞（経済産業大臣賞）に加え、11月には環境省が主催する「令和5年度気候変動アクション環境大臣表彰」において大賞を受賞。

【面的エネルギーサービスのイメージ】

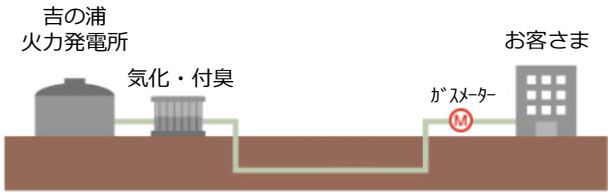


グループ事業（取り組み事例：ガス供給事業）

- 2015年より子会社である㈱プログレッシブエナジーを介したガス供給事業を開始。
- 今後、天然ガス供給センターを拠点とした面的供給、新設したガス導管沿線需要の獲得、他エネルギー事業者との連携等により天然ガスの更なる販売促進を図ります。

導管供給方式

吉の浦火力発電所構内で液化天然ガスを気化・付臭した後、導管にて供給。

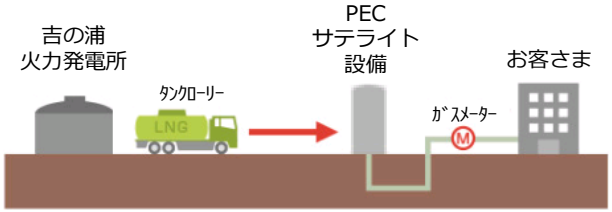


ローリー供給方式

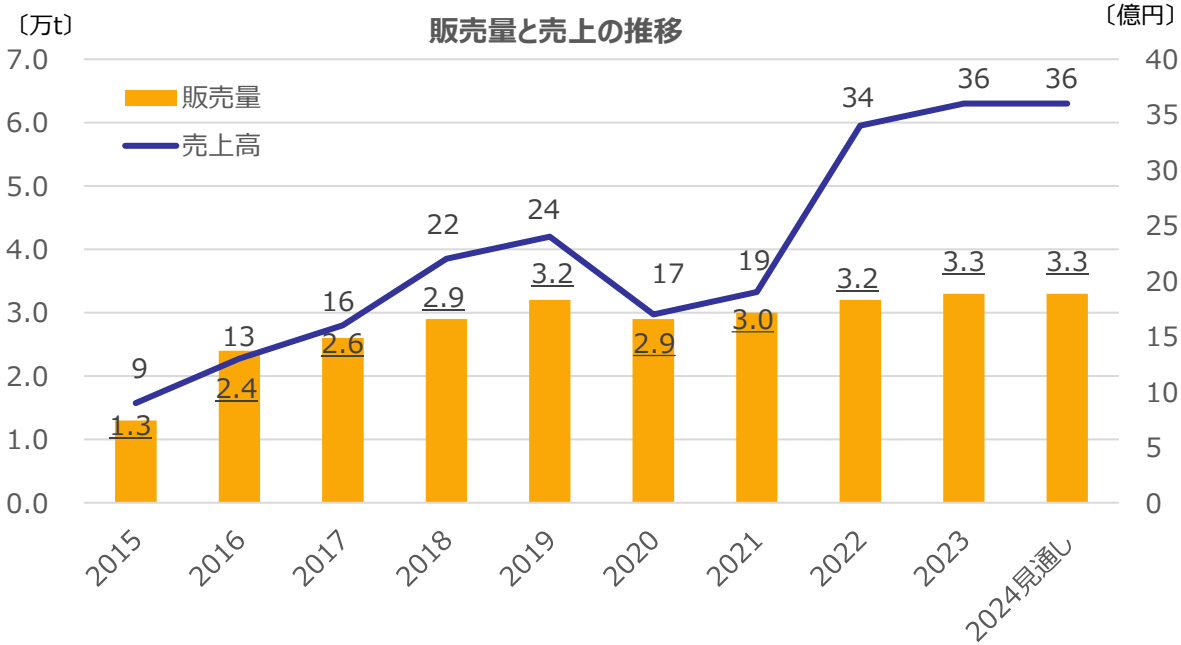
導管が整備されていない地域のお客さまには、液化天然ガスをタンクローリーにて供給。

天然ガス供給センター方式

基地返還跡地や工業団地等において、PEC※1が供給センター※2を設置し導管にて供給。



※1 ㈱プログレッシブエナジー
※2 アワセ天然ガス供給センター、州崎天然ガス供給センター
牧港天然ガス供給センター



主なガス供給先

- 沖縄ガス（都市ガス用原料）
- 拓南製鐵
- 沖縄綿久寝具
- オリオンビール
- 中部徳洲会病院
- 武蔵野沖縄工場
- ハイアットリージェンシー瀬良垣アイランド
- 伊藤園

※2023年度の供給実績が600t以上のお客さま

グループ事業（取り組み事例：域外・海外事業推進）

- 沖縄電力では、離島における再生可能エネルギーの導入拡大および系統安定化装置の運用等の電気事業で培った知見と技術を活かし、域外でのエネルギー事業展開を推進するため、グループ会社5社と共同で『シードおきなわ合同会社』を設立。（2021年4月）
- 世界的にも地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、当社グループの強みが活かせる、アジア大洋州等の海外島嶼地域における再エネの普及拡大等を通じて、低炭素社会と持続可能な社会の実現に貢献する。

海外事業領域の更なる展開を通してグループ収益の拡大へ

海外建設案件の実績
- トンガへ可倒式風力発電導入（JICA無償資金協力）

宮古島市来間島における地域マイクログリッド構築

波照間島での再エネ100%供給

県内離島への再エネ導入拡大
- 系統安定化技術の獲得

海外コンサル案件の実績
- NEDO実証研究
- JICA技術協力事業

シードおきなわ海外・域外取組み案件
- パプアニューギニア
- 硫黄島、南鳥島
- パラオ国
- モルディブ国
- エクアドル国 ガラパゴス諸島 NEW
- 大洋州４か国 NEW
  (フィジー、サモア、ミクロネシア、パラオ)

COP28 における発表

2023年12月、アラブ首長国連邦のドバイで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)において、パラオにおける脱炭素化の取り組みを発表。

グループ事業（取り組み事例：生活・ビジネスサポート事業の展開）

■ 最先端テクノロジーを活用し安心・安全な社会を実現する生活サポート事業の展開に取り組む。

✓ みまもりサービスの展開

- みまもりサービスの商用化に向け、『株式会社おきでんＣplusＣ（シープラスシー）』を設立（2021年5月）。
- カメラやマイクを使わず、屋内のWi-Fiの電波をAIにて分析・解析し、人の動きや睡眠時の呼吸の状態を把握することができる最先端のIT技術を活用。
- 2021年度から2022年度にかけて、那覇市等、12市町村にて実施した「ITを活用した高齢者みまもり体制構築実証事業」で得られたニーズを踏まえ、現在、地域と連携したみまもりの在り方検討、システム開発、自治体とのテスト運用などに取り組んでいる。
- 2023年4月、Wi-Fiセンシング技術を搭載したセンサーを開発するシンガポールに本社を置くスタートアップ企業namiと協業・連携に向けた覚書を締結。
- 今後は高齢者みまもりサービスを沖縄から日本全国に普及推進すると共に、エネルギーマネジメント分野やセキュリティ分野での新たなサービスについても検討を進めていく。

自治体との協定書締結式の様子

namiとの覚書締結式の様子

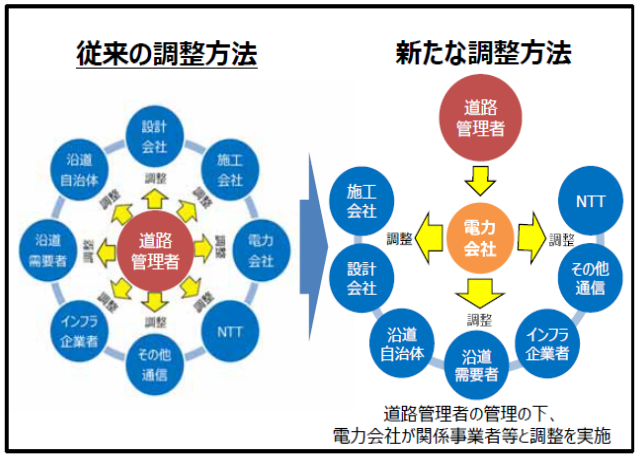
グループ事業（取り組み事例：電線共同溝等工事の包括受託）

- 調整が煩わしい関係者協議を「コンサル業務」として道路管理者に成り代わりおきでんグループにて代行。
- 設計・施工業務を包括的におきでんグループで受託することで、円滑な電線共同溝整備を提案。
- 有識者会議「無電柱化推進のあり方検討委員会」において、資源エネルギー庁・国交省資料の中で、新たな工期短縮手法として、当社の取り組みが紹介された。

2-4. 一体的な設計・施工の実施拡大

- 電線共同溝方式では、従来、設計から施工まで各者が道路管理者と調整していたが、**電線管理者が道路管理者の窓口**となり、**全ての設計・施工を一体的に実施**することで、手戻り防止や工程効率化により、**約7年から約4年に工期短縮**を実現。
- **東京電力PGから沖縄電力に展開**し、先行する**東京都豊島区（巣鴨地蔵通り）**と**沖縄県うるま市(県道16号線)、宜野湾市(西普天間住宅地区)**の３事例に加え、**新たに東京・沖縄の離島も含めた９事例が進行中**。

＜一体的な事業推進イメージ＞



＜実施状況＞

企業名	場　所
東京電力PG	東京都豊島区（巣鴨地蔵通り）（工事済）
沖縄電力	沖縄県うるま市（県道16号）（工事済）
沖縄電力	沖縄県宜野湾市（西普天間住宅）（工事中）
東京電力PG	東京都足立区（江北女子医大）（工事済）
東京電力PG	東京都目黒区（目黒銀座通り）（設計中）
東京電力PG	東京都新島、三宅島、母島、大島(一部工事完了)
東京電力PG	東京都利島、御蔵島（工事中）
沖縄電力	沖縄県那覇市（国道331号線）（設計中）
沖縄電力	沖縄県沖縄市（県道85号）（設計中）
沖縄電力	沖縄県石垣市（旧空港跡地線）（計画中）
沖縄電力	沖縄県宮古島市（中央縦線）（設計中）
沖縄電力	沖縄県伊是名村（村道南風見線）（設計中）

14

資源エネルギー庁資料（2024.2.28　無電柱化推進のあり方検討委員会）

【おきでんグループの役割】

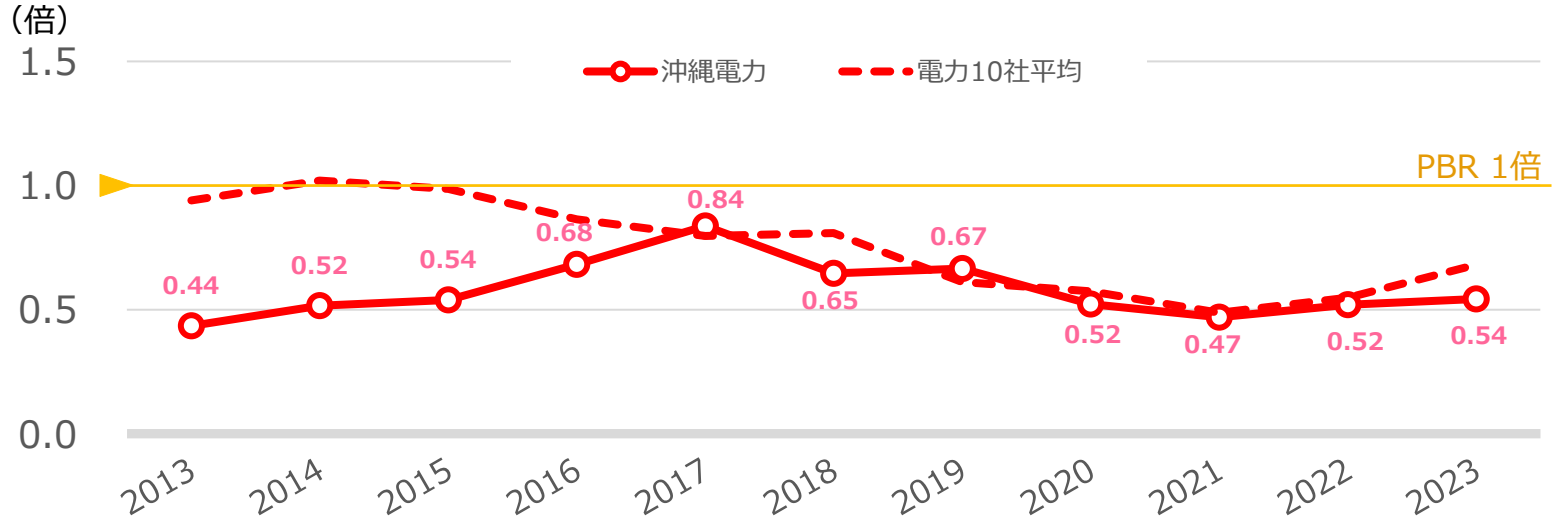
- **沖縄電力**
  無電柱化の推進
  グループ全体のサポート
- **沖電工**
  元請けとして、施工に関する全体的な管理
- **沖電企業**
  道路管理者との窓口業務
  コンサル業務
- **沖縄エネテック**
  設計業務

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて①

- 当社は、「おきでんグループ中期経営計画2025」を2022年に策定し、トップラインの拡大や攻めの効率化、カーボンニュートラルへの挑戦を掲げ、エネルギープラスαの新たな価値の提供に向けた取り組みを進めている。
- 2023年6月に料金改定を実施したことに伴い、足元においては、この中期経営計画を着実に推進して収益性を高め、資本効率を向上させていくことが業績回復や市場評価にも繋がるものと考え、鋭意取り組みを継続していく。
- さらに、外部環境変化等も踏まえた上で、資本効率を高める取り組みの強化を図り、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、適切に対応していく。

当社のPBR推移

2017年度以降、当社PBRは業界平均水準と同程度となっている。一方で、PBR1倍は下回る状況が継続している。



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて②

【当社PBRの要因分析（現状の水準*）】

PBRを以下の通り分解し、ROE（❶）、資本効率性（ROIC❷、財務レバレッジ❸）、PER（❹）のブレークダウンを実施。

PBR（0.54倍）
時価総額/自己資本

❶ **ROE（2.1%）**
純利益/自己資本

×

❹ **PER（27倍）**
時価総額/純利益

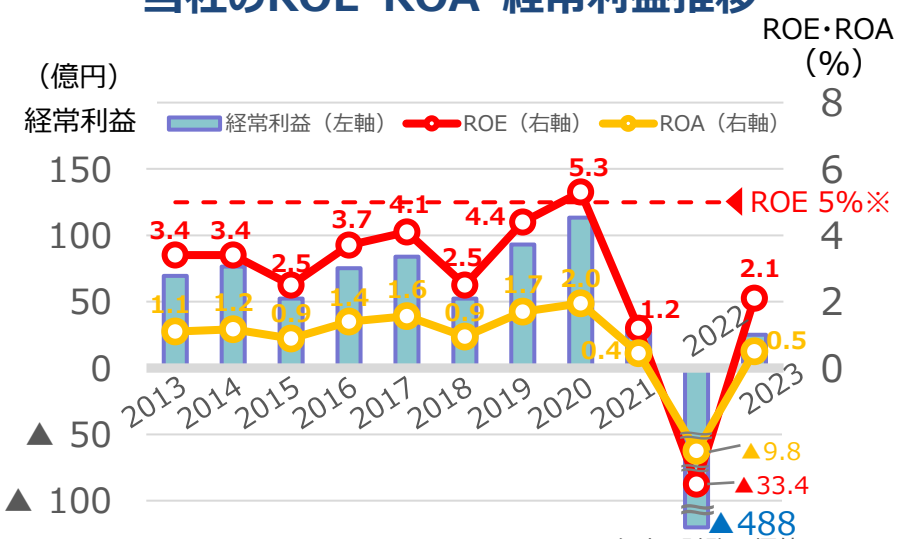
❷ **ROA（0.5%）（≒ ROIC）**
純利益/総資産

×

❸ **財務レバレッジ（4.3倍）**
（＝１/自己資本比率）
総資産/自己資本

※株価：2023年度3月末時点

当社のROE・ROA・経常利益推移



※ ROE 5%：2025年度の財務目標値

当社のPER推移

※1 当期純損失の年度は、10社平均の算定から除外
※2 当期純損失となったため、2022年度当社値はゼロ表記

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて③

【当社PBRの現状評価（要因分析のブレークダウン）・対応の方向性】

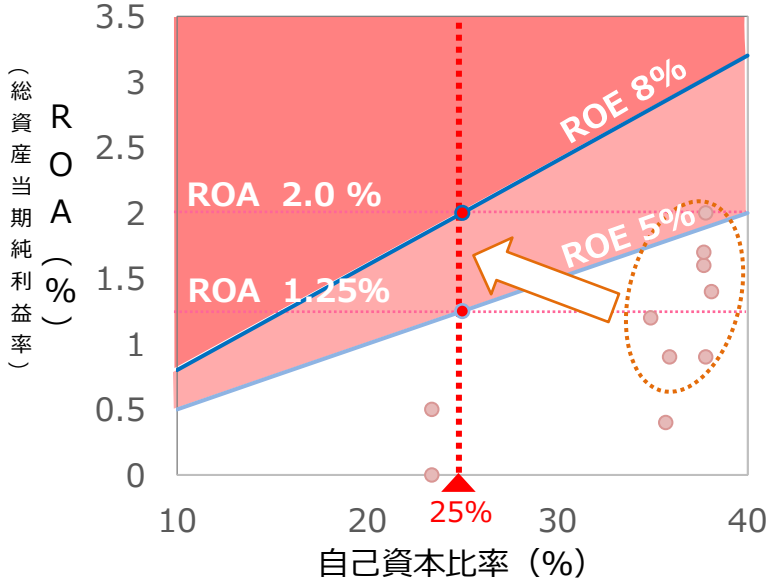
❶ 当社のROE（ROA/自己資本比率）の評価

過去10年間の当社ROEは2.5~5.3%の範囲※に含まれている。※2021~2023除く

毀損した自己資本のもとでは、ROA水準を維持できれば、ROE 5~8%程度の水準を確保できるものと認識しているが、一方で、一定の財務健全性を確保する必要※があると考えており、ROAの更なる向上が必要と認識している。

※リカバリー期間（~2025）で自己資本比率25%を目指す。

ROAおよび自己資本比率からみたROE水準



❷ 資本コストに対する資本効率

足元では、資源価格高騰による収支の悪化や料金改定の遅れ等もあり、資本コスト(WACC)を上回る収益性(ROIC)を実現できていない状況。

効率性の観点を重要視する必要があると認識しており、資本効率向上に向けたマネジメント手法を検討していく。

❸ 財務レバレッジ（1/自己資本比率）の評価

当面は毀損した自己資本の回復に取り組むことから財務レバレッジは低下するが、当社の事業環境を踏まえつつ「財務健全性」と「資本効率」が両立するような財務レバレッジの水準について引き続き検討していく。

❹ PERの評価

株主・投資家の皆さまからの期待（市場評価）に対して、IR等を通じた対話の充実を図り、足元の業績回復・株主還元による信頼獲得に努めていく。

また、資本効率の向上や中長期的な成長戦略の蓋然性を高められるように、次期中期経営計画も念頭に、持続的な企業価値向上に向けた道筋を適宜開示していく。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて④

- PBR改善に向けて、外部環境変化等も踏まえた上で、資本効率を高める取り組みの強化を図り、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、適切に対応していく。

【当社ROA向上に向けた取組み】

今後は、進捗状況などを見極めながら、各取り組みを着実に実行していき、ROA向上に向けた取り組みを継続していく。

＜ ROAを利益拡大・資産最適化に要因分解し、現行中計等に基づく取り組みにまでブレークダウン ＞

- **ROA**（純利益/総資産）
  - 利益拡大
    - 売上拡大
      - 総合エネルギー事業をコアとしたグループ事業の更なる成長・発展
        - 新たな付加価値の創出等による販売電力量の維持・拡大
        - 導管整備を含めた面的供給の取り組み強化
        - グループ大での総合エネルギーサービスの連携強化
        - CRE戦略の推進によるトップラインの拡大
        - グループ一体となった域外エネルギー事業の推進
    - 費用削減
      - 財務基盤の立て直しに向けた取り組み
        - 戦略的な設備投資によるトータルコストの低減
        - 発電設備利用率向上（燃料費・定検費用削減）
        - 燃料調達先の拡大に向けた取り組み
        - 抜本的かつ継続的なコスト削減に向けた取り組みの推進
    - 経営基盤の強化
      - 「おきでん.COM」の浸透に向けた取り組みの推進
        - 業務効率化等「おきでん.COM」の浸透に向けた取り組みの推進
        - 業務の検証・ゼロベースでの見直し、業務の委託化・集中化
        - 情報システムネットワークへの「ゼロトラスト」導入
        - 新たな価値創造（みまもりサービスの展開・価値向上など）
  - 資産最適化
    - 投資の効率化
      - 収益性・投資回収性を踏まえた投資判断
      - VE提案募集制度の着実な運用実施・定着
    - 最適化
      - 安定供給を大前提とした設備の最適化
      - 燃料等の在庫最適化

事業基盤の特性

エネルギー需要	◆ 沖縄の優位性・潜在力を背景としたエネルギー需要の増加 ◆ 電力需要は、民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造 ◆ 大規模都市開発計画等による潜在需要
競争環境	◆ 本土の電力系統と連系されておらず、広域融通の枠外 ◆ 電源開発㈱の電源1万kW切り出しを自主的に実施 ◆ エネルギー事業者の参入により、競争が進展 ◆ 新電力によるバイオマス発電所が運開
電源設備	◆ 小規模独立系統のため、高い供給予備力が必要 ◆ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成 ◆ 石炭火力は安定供給のみならず電気料金維持に必要不可欠
離　島	◆ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給 ◆ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字
地球温暖化対策	◆ 地理的・需要規模の制約により、現時点で取り得る対策が限られている ◆ 燃料単価の高い離島では、再エネ導入が燃料費の焚き減らし効果にも寄与 ◆ 小規模独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい

本資料に記載されている将来の業績に関する記述は、推測・予測に基づくものであり、これらの記述には潜在的なリスクや不確定な要因が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部　予算財務グループ　IR担当

TEL ： 098-877-2341

FAX ： 098-879-1317

Email ：ir@okiden.co.jp